東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊興和紡＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事　業　年　度　　自昭和５３年４月　１日
（第１２７期）　　至昭和５４年３月３１日

大　蔵　大　臣　　殿

昭和５４年６月３０日提出

会　社　名　興和紡績株式会社

英　訳　名　Kowa Spinning Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　三　輪　隆

本店の所
在の場所　名古屋市中区錦三丁目６番２９号　電話番号(９６３)３４１１番　連絡者　総務部長　中　村　君　平

もよりの
連絡場所　な　し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番１７号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地

（本書面の枚数　表紙共３９枚）

目　　次

第1　会社の概況　1頁
1. 会社の設立年月日 1
2. 資本金の推移 1
3. 株式の総数 1
4. 株式の状況 1
5. 1株当り配当等の推移 2
6. 株価及び株式売買高の推移 2
7. 役員の略歴及び所有株式 3
8. 従業員の状況 4

第2　事業の概況　5
1. 会社の目的及び事業の内容 5
2. 経営上の重要な契約 5

第3　営業の状況　6
1. 概況 6
2. 生産能力 7
3. 生産実績 7
4. 受注状況と生産計画 10
5. 販売実績 11

第4　設備の状況　13
1. 設備 13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 14

第5　経理の状況　15
監査報告書 16
1. 財務諸表 17
(1) 貸借対照表 17
(2) 損益計算書 20
(3) 利益金処分計算書 23
(4) 附属明細表 24
2. 主な資産・負債及び収支の内容 29
3. 資金繰状況 33
4. その他 33

第6　親会社及び子会社に関する事項　34
1. 親会社に関する事項 34
2. 子会社に関する事項 34
3. 連結財務諸表に関する事項 34

第7　株式事務の概要　35

第１　会　社　の　概　況

1.　会社の設立年月日　　大正元年１０月２５日

2.　資本金の推移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
昭和４５年１２月２６日	５００,０００千円	1,５００,０００千円	株主割当　１：０.５有償 発行価格　５０円

3.　株式の総数

（昭和５４年３月３１日現在）

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
８０,０００,０００株	３０,０００,０００株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘　要
株　式	記名式・額面株式	普通株	30,000,000株	５０円	名古屋 大阪	

4.　株式の状況

（昭和５４年３月３１日現在）

(1)　所有者別状況　　平均１人当り持株数　　9,２１７株

区　分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合　計
株主数	0人	12	22	38	1 (0)	3,182	3,255
所有株式数(イ)	0株	3,224,500	320,800	12,436,400	30,000 (0)	13,988,300	30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	10.75	1.07	41.45	0.10 (0)	46.63	100

(2)　所有数別状況

区　分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合　計
株主数(ロ)	人 7	4	17	21	194	263	2,511	238	3,255
所有株式数(ハ)	株 13,685,100	2,378,000	3,384,100	1,448,250	3,401,350	1,693,750	3,954,500	54,950	30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.22	0.12	0.52	0.65	5.96	8.08	77.14	7.31	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 45.62	7.92	11.28	4.83	11.34	5.65	13.18	0.18	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
興和㈱	名古屋市中区錦三丁目6番29号	6,184千株	20.61 %
興和新薬㈱	名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,500	5.00
三輪千代	[redacted]	1,340	4.47
三輪隆康	[redacted]	1,310	4.37
興栄㈱	名古屋市東区東桜一丁目10番37号	1,266	4.22
中部証券金融㈱	名古屋市中区栄三丁目3番17号	1,085	3.62
エルマノスミワ㈱	名古屋市千種区菊坂町1の20	1,000	3.33
伊万里合板㈱	伊万里市山代町大字久原3961－10	700	2.33
笹川鎮江	[redacted]	653	2.18
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸ノ内1の6の1	525	1.75
計		15,563	51.88

5. 1株当り配当等の推移

回次	125	126	127
決算年月	52年3月	53年3月	54年3月
1株当り配当額	0円	0	3
1株当り当期純損益	61.13円	0.34	－
1株当り当期損益	－円	－	8.17
1株当り純資産額	136.76円	137.10	145.27
配当性向	0 %	0	36.7

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	125		126		127	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算月日	52年3月		53年3月		54年3月	
	最高	588円		365		362	
	最低	170円		140		225	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和53年10月	11月	12月	昭和54年1月	2月	3月
	最高	362円	329	320	310	300	286
	最低	270円	283	283	281	285	270
	売買高	4,974千株	733	445	247	207	288

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役社長	三輪隆康 昭和2年1月21日生 [redacted]	慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年 4月入社 昭和28年 5月取締役に就任 昭和28年11月常務取締役に就任 昭和29年10月取締役副社長に就任 昭和34年 8月取締役社長に就任	千株 1,310
常務取締役	川崎正彦 大正11年12月17日生 [redacted]	東京商科大学卒業 昭和22年 8月興和株式会社入社 昭和40年11月同社取締役に就任 昭和45年 2月当社原料部長に就任 昭和45年 5月当社取締役に就任 昭和46年 1月当社営業部長に就任 昭和46年 5月常務取締役に就任	140
常務取締役	矢野徹 大正11年11月5日生 [redacted]	明治大学卒業 昭和24年 3月入社 昭和48年 1月人事部長に就任 昭和48年11月取締役に就任 昭和49年 6月労務部長に就任 昭和52年 6月常務取締役に就任	14
常務取締役	村松幸男 大正15年1月3日生 [redacted]	京都帝国大学経済学部卒業 昭和24年 3月興和株式会社入社 昭和44年 5月伊万里合板株式会社取締役に就任 昭和47年11月岐興樹脂株式会社代表取締役に就任 昭和50年 5月取締役に就任 昭和54年 6月常務取締役に就任	12
取締役	三輪緑四郎 昭和4年2月23日生 [redacted]	早稲田大学理工学部卒業 昭和26年 3月興和株式会社入社、同社取締役、常務取締役を経て 昭和29年11月同社取締役副社長に就任 昭和34年11月当社取締役に就任	80
取締役（矢田川工場長）	岩田初一 昭和2年1月24日生 [redacted]	横浜専門学校卒業 昭和22年 3月入社 昭和43年11月取締役に就任 昭和45年 3月経理部長に就任 昭和47年 7月古知野工場長に就任 昭和52年 5月矢田川工場長に就任	41

取締役（松阪工場長）	宇野勝也 昭和4年1月22日生 [redacted]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年　3月入社 昭和51年　7月知立工場長に就任 昭和52年　6月取締役に就任 昭和52年　9月松阪工場長に就任	千株 13
取締役	橋本英治 大正15年8月7日生 [redacted]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年　3月入社 昭和49年　8月松阪工場長に就任 昭和52年　6月取締役に就任	8
取締役（南海工場長）	朝倉比古夫 大正10年12月15日生 [redacted]	浜松商業学校卒業 昭和14年　3月入社 昭和49年　4月南海工場長に就任 昭和54年　6月取締役に就任	29
取締役（倉吉工場長）	久保田恒夫 昭和4年8月8日生 [redacted]	福井工業専門学校卒業 昭和24年　3月入社 昭和53年　9月倉吉工場長に就任 昭和54年　6月取締役に就任	6
監査役	鈴木旭一 大正9年5月28日生 [redacted]	中央大学専門部法学科卒業 昭和19年　2月興和株式会社入社 昭和43年　1月同社庶務部長に就任 昭和46年11月当社監査役に就任	67
監査役	野々山豊次 大正10年9月28日生 [redacted]	名古屋市立第二商業学校卒業 昭和14年　3月興和株式会社入社 昭和46年10月同社経理部長に就任 昭和52年　6月当社監査役に就任	18
監査役	後藤守正 大正15年12月14日生 [redacted]	早稲田大学商学部卒業 昭和25年　3月興和株式会社入社 昭和53年　3月興和地所株式会社取締役社長に就任 昭和54年　6月当社監査役に就任	0
計			1,738

(注)　昭和54年6月15日、常務取締役鈴木顕一は任期満了により退任した。
昭和54年6月15日の第127期定時株主総会において朝倉比古夫、久保田恒夫が取締役に後藤守正が監査役に新たに就任した。

8.　従業員の状況

（昭和54年3月31日現在）

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	627人	39才3ヶ月	17年3ヶ月	203,082円
女	1,050	240	56	80,512
計又は平均	1,677	298	910	124,973

(注)　平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合の状況

興和紡績労働組合は昭和31年5月ゼンセン同盟に加盟し運営されている。
最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第　2　事　業　の　概　況

1.　会社の目的及び事業の内容

(1)　会社の目的

(1)　繊維工業品の製造、加工および販売
(2)　石油化学製品、医薬原料およびその他の化学工業品の製造、加工および販売
(3)　機械、器具、装置の製造、修理および販売
(4)　環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
(5)　公害防止に関する測定分析業務ならびに技術コンサルタント業務
(6)　土木建築用資材の製造、加工および販売
(7)　普通倉庫業および冷蔵倉庫業
(8)　運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
(9)　不動産の取得、利用および管理
(10)　前各号に付帯関連する一切の業務

(注)　昭和５４年６月１５日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され会社の目的として以下が追加された。

1　各種の製版、印刷、製本ならびにその製品の販売
2　紙器、段ボールその他の包装用品の製造および販売

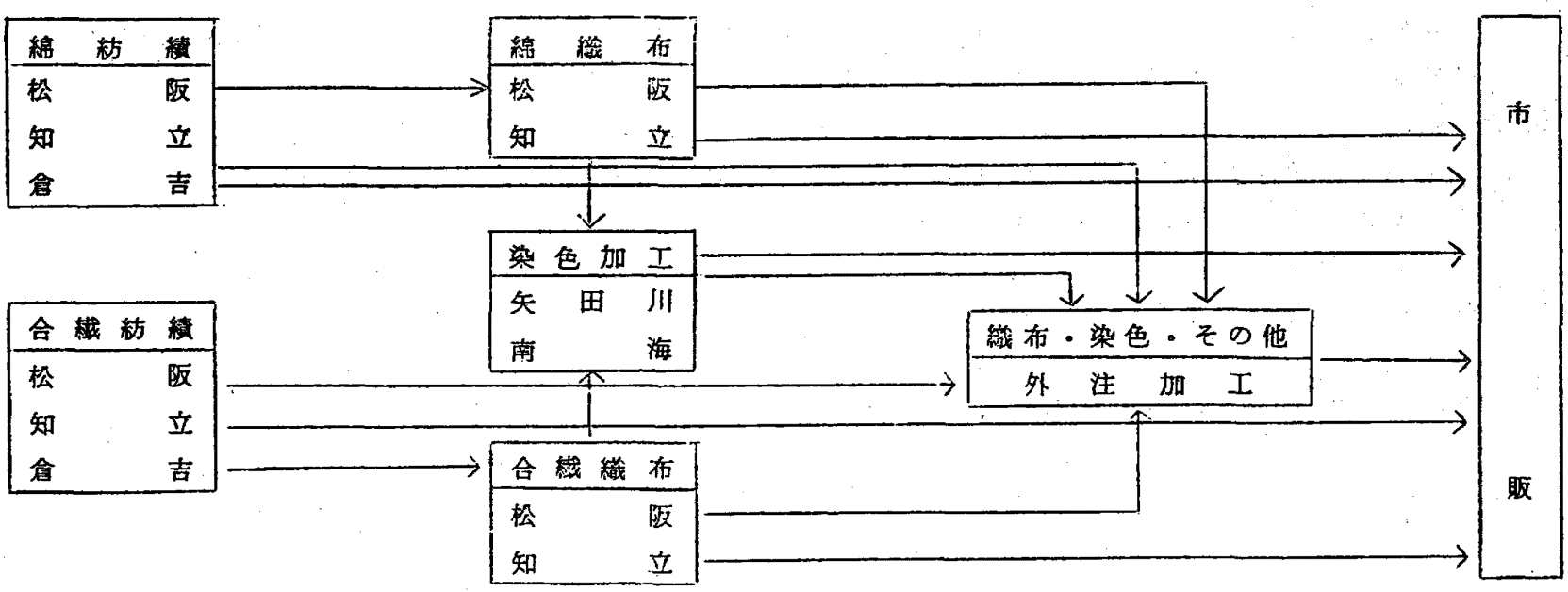
(2)　事業の内容

(1)　綿糸、合成繊維糸および各混紡交撚糸の製造
(2)　綿布、合成繊維織物および各混紡交織布の製造
(3)　同上の染色加工
(4)　製品種類別の生産比率は次のとおりである。

区　分	綿	合成繊維	織布	染色加工
割　合	44.8	17.8	19.2	18.2

(注)　百分比は昭和５３年４月から昭和５４年３月までの生産高による。

生　産　系　統　図



(3)　事業内容の変更等　　特記事項なし

2.　経営上の重要な契約　　特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は一連の景気浮揚策により、公共投資関連部門など一部にやゝ明るさがみえはじめたものの、設備投資などの民間需要はいまひとつ盛り上がりを欠き、更に国際収支のアンバランスによる日本をとりまく国際環境の悪化と、不安定な円相場の変動が国内経済に及ぼす影響は誠に深刻であり、極めてむづかしい局面を迎え一段と厳しい状況のうちに推移いたしました。

綿紡績部門

綿糸布の市況は1年3ヶ月にわたる長期の不況カルテルによる操業短縮も昨年6月をもつて打ち切られ、ようやく需給関係も正常にもどつてまいりました。更に夏季には猛暑が長びき予想外の夏物衣料の売れ行きをしめし、天然繊維の綿への見直しもあり期を通じて旺盛なる需要に支えられ堅調な地合がつづきました。原料面につきましても、順調な買付と円高メリットもあり、比較的値打ちな手当が出来た上、合理化効果とあいまつて採算のとれる状態で推移いたしました結果まずまずの成果をあげることが出来ました。

合化繊部門

合繊混紡糸布につきましては、期はじめ無難に経過したものの、昨年7月頃より円高の影響もあり輸出、内需とも市況は混戦状態におちいり心配されましたが、期の後半より香港市場の安定した成約がすゝみ、又中近東向けにも回復のきざしがみえはじめてまいりました。又内需につきましては前向きの末端志向に徹した商品づくりの効果をようやく見せはじめ一応の成果をあげることが出来ました。

梳毛部門

期はじめの毛糸市況の小康状態も最盛期に入り急落し、一時は毛離れと言う惨胆たる最悪の事態におかれ心配されましたが、期の後半にいたり市況もやゝもち直してまいりました。当社は織物展開にあたり定番商品に的を絞り、鋭意重点取組先との提携強化を推進したことにより市況低迷にもかゝわらず相応の成績をあげることが出来ました。

ニット部門

夏の猛暑によるファッション素材としての好調な売れ行きと、体育衣料としての素材の安定供給が効を奏し無難な成績をあげることが出来ました。

染色部門

相かわらず業界の受注競争ははげしく、特に無地染関係は輸出の比重が大きいだけに、円高による影響もあつて操業率の低下をまねきました。後半は政府の援助物資のネパール、ビルマ、バングラデシユ等への契約ができ、更にシーズン入りによる内需物の成約が比較的順調にすすんだ為かなりの成果があがつたものゝ、期を通じて苦戦をしいられました。しかしながらプリント関係につきましては旺盛なる需要と技術面での評価もあり操業の効率化につとめた結果期待通りの成果をあげることが出来ました。

2. 生産能力

当事業年度末現在及び最近における月産能力の推移を示せば次の通りである。

製品名	単位	第125期末（昭和52年3月31日）	第126期末（昭和53年3月31日）	第127期末（昭和54年3月31日）	備考
綿・合化繊糸	梱	18,437	17,537	17,537	20番手換算
綿織物	1,000m	4,382	4,382	4,382	遠一換算
梳毛糸	1,000Kg	84	0	0	48番手換算
染色加工	1,000m	7,200	7,200	7,200	
縫製品	1,000点	175	0	0	

(注) 生産能力の算定方法

綿・合化繊糸、綿織物、梳毛糸の操業時間は1日15時間30分（一部24時間を含む）その他は7時間45分操業であり、1ヶ月26日運転で機械保全率は3％として算定した。

3. 生産実績

A 前期生産実績

（金額単位：千円）

品名	単位	昭和52年4月～昭和53年3月				各月平均			
		数量	金額	比率(%)	操業率(%)	数量	金額	比率(%)	操業率(%)
綿糸	梱	50,663	6,283,542	41.6	84.2	4,222	523,629	41.6	84.2
スフ糸	1,000Kg	364	148,263	1.0		30	12,355	1.0	
合繊糸	1,000Kg	3,704	2,635,275	17.5		309	219,606	17.5	
綿・合繊織物	1,000m	21,549	2,475,607	16.4	76.8	1,796	206,301	16.4	76.8
梳毛糸	1,000Kg	167	269,892	1.8	52.4	14	22,491	1.8	52.4
染色加工	1,000m	52,242	3,145,505	20.8	82.8	4,354	262,125	20.8	82.8
縫製品	1,000点	108	129,332	0.9	52.6	9	10,778	0.9	52.6
計			15,087,416	100			1,257,285	100	

B　当期生産実績

（金額単位：千円）

品名	単位	昭和53年4月～昭和54年3月				各月平均			
		数量	金額	比率(%)	操業率(%)	数量	金額	比率(%)	操業率(%)
綿糸	梱	63,958	8,071,585	44.8	92.5	5,330	672,632	44.8	92.5
合繊糸	1,000Kg	4,230	3,217,223	17.8		353	268,102	17.8	
綿・合繊織物	1,000m	25,603	3,456,370	19.2	78.9	2,134	288,031	19.2	78.9
染色加工	1,000m	52,281	3,285,952	18.2	85.2	4,357	273,829	18.2	85.2
計			18,031,130	100			1,502,594	100	

(注) 1. 上記生産数量（実数量）、金額は社内振替分を含む。
2. 生産金額は時価、すなわち当該月度の売値平均に基づき算出した。
3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実働設備である。

C　外注生産実績

前記生産実績以外に綿、合化繊、毛織物の賃織、染色加工および綿糸、合繊糸の撚加工がある。

（金額単位：千円）

品名	単位	昭和53年4月～昭和54年3月		各月平均	
		数量	金額	数量	金額
綿糸	1,000Kg	492	424,852	41	35,404
合繊糸	1,000Kg	69	57,159	6	4,763
綿・合繊織物	1,000m	20,659	4,222,286	1,722	351,857
ニット	1,000Kg	823	1,223,801	68	101,983
	1,000m	2,382	1,622,642	199	135,220
毛織物	1,000m	2,126	2,419,941	177	201,662
計			9,970,681		830,889

(注) 金額は販売価額をもつて表示した。

＊興和紡＊

D 原材料の状況

a 前期入手量、使用量及び在庫高

（単位：Kg）

摘要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	梳毛原料	合計
期首在庫高	598,782	340,667	154,509	1,036,909	2,130,867	115,600	58,346	2,304,813
入荷量	2,992,143	2,329,512	260,925	5,260,087	10,842,667	2,700,200	144,590	13,687,457
払出量	3,066,619	2,432,055	130,023	5,683,826	11,312,523	2,754,800	202,936	14,270,259
期末在庫高	524,306	238,124	285,411	613,170	1,661,011	61,000	0	1,722,011

b 当期入手量、使用量及び在庫高

（単位：Kg）

摘要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	合計
期首在庫高	524,306	238,124	285,411	613,170	1,661,011	61,000	1,722,011
入荷量	5,186,251	2,307,358	48,470	6,674,999	14,217,078	2,749,000	16,966,078
払出量	5,075,267	2,172,643	238,507	6,781,342	14,267,759	2,763,600	17,031,359
期末在庫高	635,290	372,839	95,374	506,827	1,610,330	46,400	1,656,730

c その他

種目	単位	期首在庫高	入手量	使用量	期末在庫高
染料	Kg	6,941	192,957	186,488	13,410

d 原綿価格の推移

摘要	昭和53年10月	11月	12月	昭和54年1月	2月	3月	備考
ニューヨーク定期相場（期近）	¢67.35	¢66.95	¢67.85	¢64.90	¢65.22	¢62.75	M1 1／16″

4. 受注状況と生産計画

1. 受　注　状　況

当社は主として見込生産を行つており、受注生産はほとんど行つていない。

2. 今後の生産計画

品　　名	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	合　　計
綿　　糸	30,733 梱	34,123	64,856
合 化 繊 糸	2,611 千Kg	2,746	5,357
綿・合繊織物	6,129 千m	5,806	11,935

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。なお、数量の表示は換算数量で表示してあり、綿糸については２０Ｓ、合化繊糸は３０Ｓ織物は遠一換算である。

5. 販売実績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨つており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売している。

a 前期販売高

（金額単位：千円）

区分		単位	昭和52年4月～昭和53年3月			各月平均		
			数量	金額	比率(%)	数量	金額	比率(%)
綿糸	輸出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	46,543	5,773,634	(100)	3,879	481,136	(100)
	計	〃	46,543	5,773,634	22.2	3,879	481,136	22.2
綿織物	輸出	1,000m	1,119	257,849	(6.9)	93	21,487	(6.9)
	内需	〃	17,961	3,464,078	(93.1)	1,497	288,673	(93.1)
	計	〃	19,080	3,721,927	14.3	1,590	310,160	14.3
合繊糸	輸出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	1,001	802,764	(100)	83	66,897	(100)
	計	〃	1,001	802,764	3.1	83	66,897	3.1
合繊織物	輸出	1,000m	17.264	2,908,806	(38.2)	1,439	242,400	(38.2)
	内需	〃	15,694	4,714,991	(61.8)	1,308	392,916	(61.8)
	計	〃	32,958	7,623,797	29.4	2,747	635,316	29.4
スフ糸	輸出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	368	149,311	(100)	31	12,443	(100)
	計	〃	368	149,311	0.6	31	12,443	0.6
梳毛糸	輸出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	666	1,075,517	(100)	56	89,626	(100)
	計	〃	666	1,075,517	4.1	56	89,626	4.1
毛織物	輸出	1,000m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	1,680	2,206,773	(100)	140	183,898	(100)
	計	〃	1,680	2,206,773	8.5	140	183,898	8.5
染色加工	輸出	1,000m	5,962	476,518	(20.9)	497	39,710	(20.9)
	内需	〃	30,710	1,798,660	(79.1)	2,559	149,888	(79.1)
	計	〃	36,672	2,275,178	8.8	3,056	189,598	8.8
縫製品	輸出	1,000点	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	261	299,683	(100)	22	24,973	(100)
	計	〃	261	299,683	1.1	22	24,973	1.1
その他	輸出			—	(—)		—	(—)
	内需			1,968,528	(100)		164,044	(100)
	計			1,968,528	7.6		164,044	7.6
屑物	輸出			—	(—)		—	(—)
	内需			73,707	(100)		6,142	(100)
	計			73,707	0.3		6,142	0.3
合計	輸出			3,643,173	(14.0)		303,597	(14.0)
	内需			22,327,646	(86.0)		1,860,636	(86.0)
	計			25,970,819	100		2,164,233	100

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入404,486千円がある。

b　当期販売高

（金額単位：千円）

区分		単位	昭和53年4月～昭和54年3月			各月平均		
			数量	金額	比率(%)	数量	金額	比率(%)
綿糸	輸出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	57,233	7,193,091	(100)	4,769	599,424	(100)
	計	〃	57,233	7,193,091	24.1	4,769	599,424	24.1
合繊糸	輸出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	1,380	1,017,678	(100)	115	84,807	(100)
	計	〃	1,380	1,017,678	3.4	115	84,807	3.4
綿合繊織物	輸出	1,000m	21,237	3,446,797	(25.7)	1,770	287,233	(25.7)
	内需	〃	41,191	9,939,262	(74.3)	3,432	828,272	(74.3)
	計	〃	62,428	13,386,059	44.8	5,202	1,115,505	44.8
梳毛糸	輸出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	730	1,109,079	(100)	61	92,423	(100)
	計	〃	730	1,109,079	3.7	61	92,423	3.7
毛織物	輸出	1,000m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内需	〃	1,870	2,090,688	(100)	156	174,224	(100)
	計	〃	1,870	2,090,688	7.0	156	174,224	7.0
染色加工	輸出	1,000m	6,638	431,674	(17.5)	553	35,973	(17.5)
	内需	〃	27,439	2,036,324	(82.5)	2,286	169,694	(82.5)
	計	〃	34,077	2,467,998	8.3	2,839	205,667	8.3
その他	輸出			—	(—)		—	(—)
	内需			2,526,547	(100)		210,545	(100)
	計			2,526,547	8.4		210,545	8.4
雑物	輸出			—	(—)		—	(—)
	内需			75,254	(100)		6,271	(100)
	計			75,254	0.3		6,271	0.3
合計	輸出			3,878,471	(13.0)		323,206	(13.0)
	内需			25,987,923	(87.0)		2,165,660	(87.0)
	計			29,866,394	100		2,488,866	100

(注)　上記のほかゴルフ場他営業収入402,271千円がある。

c　綿糸40番手0.45359Kg（1Lb）当り価格の推移

（名古屋繊維取引所現物定期相場）　　（金額単位：円）

番手	摘要	53年4月	5月	6月	7月	8月	9月
40'S	高値	364.4	356.2	346.3	330.9	332.0	328.2
	安値	345.7	340.5	337.0	314.5	319.9	311.0
	月末	346.0	341.5	337.0	319.0	327.5	311.0
番手	摘要	53年10月	11月	12月	54年 1月	2月	3月
40'S	高値	339.0	358.6	373.0	374.6	377.2	370.6
	安値	319.9	345.7	363.0	366.1	369.8	356.5
	月末	326.2	355.5	363.0	371.9	369.8	369.9

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

（昭和５４年３月３１日現在）

事業所名	生産品目	土地 面積	土地 帳簿価額	建物 面積	建物 帳簿価額	機械装置 主要機械	機械装置 帳簿価額	工具その他	合計	従業員数
		㎡	千円	延㎡	千円		千円	千円	千円	人
松阪	綿糸 合繊糸 綿織物 合繊織物	89,749	3,496	54,023	131,491	綿・スフ・合繊紡機 79,808錘 織機 1,260台	804,458	8,226	947,671	466
知立	綿糸 合繊糸 綿織物 合繊織物	150,151	8,158	50,062	150,952	綿・スフ・合繊紡機 60,840錘 織機 709台	695,756	12,422	867,288	434
倉吉	綿糸 合繊糸	143,337	21,615	39,339	172,470	綿・スフ・合繊紡機 72,960錘	689,026	13,598	896,710	373
矢田川	漂白 浸染 樹脂加工 防縮加工	29,342	1,849	18,330	63,057	連続精練漂白加工設備 3セット 無地染加工設備 3 〃 液流連続染色装置 7 台 整理加工設備 1 式	213,789	40,794	319,488	133
南海	浸染 捺染 起毛 樹脂加工	15,653	23,348	10,015	60,707	連続精練漂白加工設備 1セット 捺染加工設備 4 〃 スクリーン捺染設備 4 〃 整理加工設備 1 式	121,786	28,734	234,575	140
ゴルフ	ゴルフ練習場	46,540	43,704	5,553	104,228		0	52,597	200,529	7
本社・他	販売統括事務	22,531	230,138	22,630	506,024		0	7,976	744,138	124
計		497,303	332,308	199,952	1,188,929		2,524,815	164,347	4,210,399	1,677

(注) 工具その他の内訳は構築物１２４,１９８千円・車輌及び運搬具１５,４５３千円・工具器具備品２４,６９６千円である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和５４年３月３１日現在、着工および計画中の主な設備の新設および拡充としてつぎのものがある。

（単位：千円）

工　場	設備内容	予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性
松阪工場	ＦＬ１６粗紡機	25,000	25,000	54.3	54.5	合理化・省力化
知立工場	ＲＫＭ粗紡機	20,000	0	54.6	54.9	〃
倉吉工場	〃	23,700	0	54.6	54.9	〃
〃	受電設備強化	76,300	53,750	53.4	54.5	〃
計		145,000	78,750			

(注) 1. 上記の設備計画の予算額より既支払額を控除した今後の所要資金６６,２５０千円は、自己資金で充当する予定である。

2. 上記の設備完成後の生産能力は、現在の生産能力に比べ若干増加する見込みである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第５　経　理　の　状　況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成した。
2. 第１２７期（自昭和５３年４月１日至昭和５４年３月３１日）の財務諸表は、証券取引法第１９３条の２の規定により、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監　査　報　告　書

興和紡績株式会社
取締役社長　三輪隆康殿

昭和54年6月19日

事務所所在地　名古屋市東区布池町32番地
監査法人の名称　監査法人　伊東会計事務所

代表社員　公認会計士　伊藤治彦

代表社員
関与社員　公認会計士　中川進

関与社員　公認会計士　岩田秀一

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表注記のとおり、退職給与引当金の設定基準を期末要支給額による現価方式から期末要支給額計上方式に変更したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたかつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上除外した事項はあるか、これらを総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科目 ＼ 年月日 摘要	第126期（昭和53年3月31日）			第127期（昭和54年3月31日）		
	金額		構成比	金額		構成比
資産の部			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金		4,212,172			2,966,135	
2. 受取手形※1		2,485,006			2,532,017	
3. 関係会社受取手形※1		—			1,067,657	
4. 売掛金		2,082,480			1,981,154	
5. 関係会社売掛金		—			587,882	
6. 有価証券※2		175,614			377,504	
7. 製品		962,997			1,028,389	
8. 原料		626,611			541,408	
9. 仕掛品		2,090,199			2,437,692	
10. 貯蔵品		98,377			112,895	
11. 未収入金		1,910,712			1,330,587	
12. その他		53,797			20,105	
計		14,697,965			14,983,425	
貸倒引当金		△107,000			△112,000	
流動資産合計		14,590,965	66.9		14,871,425	65.8
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産※3						
1. 建物	2,795,763			2,834,314		
減価償却引当金	1,562,912	1,232,851		1,645,385	1,188,929	
2. 構築物	217,321			275,522		
減価償却引当金	136,138	81,183		151,324	124,198	
3. 機械及び装置	9,076,337			9,955,035		
減価償却引当金	7,104,215	1,972,122		7,430,220	2,524,815	
4. 車輌及び運搬具	50,150			57,262		
減価償却引当金	41,836	8,314		41,809	15,453	
5. 工具器具備品	242,011			237,040		
減価償却引当金	218,012	23,999		212,344	24,696	
6. 土地		341,637			332,308	
7. 建設仮勘定		17,837			107,299	
有形固定資産合計		3,677,943	(16.9)		4,317,698	(19.1)
(2) 無形固定資産						
1. 水道施設利用権		5			0	
2. 電話加入権		1,492			1,492	
無形固定資産合計		1,497	(0.0)		1,492	(0.0)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2※4		2,327,808			1,483,946	
（うち外貨）	(M$ 1,155,000)			(M$ 1,155,000)		
2. 関係会社株式		380,856			1,108,875	
3. 出資金※5		25,718			23,988	
4. 従業員長期貸付金		165,177			187,617	
5. 関係会社長期貸付金		581,062			540,842	
6. その他		67,877			63,643	
投資その他の資産合計		3,548,498	(16.2)		3,408,911	(15.1)
固定資産合計		7,227,938	33.1		7,728,101	34.2
資産合計		21,818,903	100		22,599,526	100

（単位：千円）

負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		3,873,219			3,747,259	
2. 関係会社支払手形		—			945,936	
3. 買掛金※6		1,561,523			2,121,191	
（うち外貨）	(US$3,394,069)			(US$5,977,183)		
4. 関係会社買掛金※6		—			207,987	
5. 社債（償還1年以内）※3		70,000			70,000	
6. 短期借入金（一部担保付）※3※4		4,029,500			2,904,160	
7. 未払金		26,925			229,167	
8. 未払費用		725,120			890,639	
9. 預り金		14,067			27,680	
10. 法人税等引当金		0			106,414	
11. 事業税引当金※7		0			11,828	
12. 賞与引当金		190,000			220,000	
13. 従業員預り金		445,065			505,388	
14. 買換資産特別勘定※8		—			887,909	
15. その他		91,895			20,748	
流動負債合計		11,027,314	(50.5)		12,896,306	(57.1)
Ⅱ 固定負債						
1. 社債※3		790,000			720,000	
2. 長期借入金（一部担保付）※3※4		4,420,200			2,537,380	
3. 退職給与引当金※9		1,164,825			1,681,564	
4. 預り保証金		303,533			304,109	
固定負債合計		6,678,558	(30.6)		5,243,053	(23.2)
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		—			102,000	
特定引当金合計		—	(—)		102,000	(0.4)
負債合計		17,705,872	81.1		18,241,359	80.7
資本の部						
Ⅰ 資本金※10		1,500,000	(6.9)		1,500,000	(6.6)
Ⅱ 資本準備金		23,831	(0.1)		23,831	(0.1)
Ⅲ 利益準備金		375,000	(1.7)		375,000	(1.7)
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 従業員退職給与積立金	2,600			2,600		
(2) 配当準備積立金	500,000			500,000		
(3) 別途積立金	1,700,000	2,202,600		1,700,000	2,202,600	
2. 当期未処分利益金		11,600			256,736	
その他の剰余金合計		2,214,200	(10.2)		2,459,336	(10.9)
資本合計		4,113,031	18.9		4,358,167	19.3
負債・資本合計		21,818,903	100		22,599,526	100

脚注　第１２６期

(1)※１　受取手形割引高　2,599,502千円

※２　取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価は低価基準を採用している。
外貨建の有価証券は、取得時の為替相場により換算してある。

※３　松阪工場他５工場の下記の資産が社債790,000千円及び償還一年以内の社債70,000千円と長期借入金2,350,200千円及び短期借入金2,259,400千円の財団抵当に供されている。

建物	600,032千円	土地	27,279千円
機械	1,971,965千円	工具器具等	55,725千円
		計	2,655,001千円

このうち有形固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳額
当期圧縮記帳額　227,509千円
圧縮記帳累計額　227,509千円

※４　このうち㈱東海銀行ほかの株式9,797千株簿価638,114千円は第一生命保険(相)ほかからの長期借入金770,000千円及び短期借入金444,000千円の担保に供されている。
また㈱三菱銀行ほかの株式566千株簿価41,642千円は紡績安定協力会ほかに保証差入れしている。

※５　このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。

※６　このうち768,728千円(ＵＳ＄3,394,069)は綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛で決算日の為替相場及び予約レートで換算している。

※７　当期における納付税額はない。

※８　―

※９　―

※10　授権株数　80,000,000株
発行済株式総数　30,000,000株

(2)　保証債務

1.　下記会社の銀行借入に対し保証を行つている。

興和冷蔵㈱	649,185千円
日新ニット㈱	179,000千円
計	828,185千円

脚注　第１２７期

(1)※１　受取手形割引高　1,999,879千円
関係会社受取手形割引高　719,595千円

※２　取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価は低価基準を採用している。
外貨建の有価証券は、取得時の為替相場により換算してある。

※３　松阪工場他５工場の下記の資産が社債720,000千円及び償還一年以内の社債70,000千円と長期借入金1,331,380千円及び短期借入金998,760千円の財団抵当に供されている。

建物	588,033千円	土地	27,279千円
機械	2,524,815千円	工具器具等	92,193千円
		計	3,232,320千円

このうち有形固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳額
当期圧縮記帳額　32,871千円
圧縮記帳累計額　260,380千円

※４　このうち㈱東海銀行ほかの株式9,797千株簿価638,267千円は第一生命保険(相)ほかからの長期借入金396,000千円及び短期借入金334,000千円の担保に供されている。
また㈱三菱銀行ほかの株式566千株簿価41,734千円は紡績安定協力会ほかに保証差入れしている。

※５　このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。

※６　このうち1,220,672千円(ＵＳ＄5,977,183)は綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛で決算日の為替相場及び予約レートで換算している。

※７　事業税の当期納付税額はない。
なお事業所税について当期から発生基準により引当計上したものである。

※８　名古屋市瑞穂区新開町の土地の一部を名古屋市に売却したことに伴い、来期における買換資産の取得に備えて、売却益について課税の繰延べを受けるため、租税特別措置法第６５条の８により計上したものである。

※９　従来期末要支給額を基礎とした現価方式により設定していたが、今後の退職金の支払状況等に鑑みてより堅実な方法を採用するため、当期から期末要支給額計上方式により設定することに変更した。これに伴い期末要支給額に対する引当不足額については当期以降５ヶ年以内に規則的に引当てることにした。このため当期の繰入額は従前の方法によつた場合に比し172,945千円増加している。

※10　授権株数　80,000,000株
発行済株式総数　30,000,000株

(2)　保証債務

1.　下記会社の銀行借入に対し保証を行つている。

興和冷蔵㈱	559,619千円
日新ニット㈱	96,000千円
名南三菱自動車販売㈱	90,000千円
計	745,619千円

2.　名南三菱自動車販売㈱の下記債務につき根抵当権を設定している。

短期借入金	46,062千円
買掛金	23,950千円
計	70,012千円

(2) 損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目＼期間＼摘要	第126期（自昭和52年4月 1日 至昭和53年3月31日） 金額		百分比	第127期（自昭和53年4月 1日 至昭和54年3月31日） 金額		百分比
Ⅰ 売上高			%			%
1. 売上高	25,970,819			22,117,757		
2. 関係会社売上高	—	25,970,819	100	7,748,637	29,866,394	100
Ⅱ 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	1,049,626			962,997		
2. 当期商品仕入高	1,926,918			2,485,732		
3. 当期製品製造原価	24,679,211			25,548,964		
合計	27,655,755			28,997,693		
4. 製品期末たな卸高	962,997			1,028,389		
	26,692,758			27,969,304		
5. 原料評価損	170,811	26,863,569	103.4	0	27,969,304	93.6
売上総利益		—			1,897,090	6.4
売上総損失		892,750	△3.4		—	
Ⅲ その他の営業収入		404,486	1.5		402,271	1.3
売上総利益再計		—			2,299,361	7.7
売上総損失再計		488,264	△1.9		—	
Ⅳ 販売費及び一般管理費						
1. 運賃	132,999			144,779		
2. 広告宣伝費	2,036			2,016		
3. 仲次手数料	15,632			15,605		
4. 役員給与	34,300			45,540		
5. 給与及び賞与	414,239			430,948		
6. 賞与引当金繰入額	27,000			34,000		
7. 退職金	30,776			5,233		
8. 退職給与引当金繰入額	75,487			71,778		
9. 法定福利費	37,323			36,247		
10. 厚生費	3,174			3,830		
11. 福利施設負担額	3,281			3,395		
12. 修繕費	12,856			19,525		
13. 水道瓦斯電力料	30,758			31,282		
14. 保険料	6,958			9,769		
15. 賃借料	63,726			75,869		
16. 租税公課※1	90,189			91,118		
17. 諸会費	23,626			17,959		
18. 旅費	17,226			23,992		
19. 通信費	24,783			27,567		
20. 事務用品費	12,127			10,734		
21. 交際費	7,459			7,487		
22. 接待費	1,724			1,357		
23. 雑費	98,882			105,009		
24. 減価償却費	49,558			53,338		
25. 貸倒引当金繰入	26,017	1,242,136	4.8	5,000	1,273,377	4.3
営業利益		—			1,025,984	3.4
営業損失		1,730,400	△6.7		—	

（単位：千円）

Ⅴ 営業外収益						
1. 受取利息	207,407			164,661		
2. 受取配当金	111,596			142,049		
3. 為替差益	143,513			49,474		
4. 地代家賃	15,708			33,536		
5. 有価証券売却益	36,660			47,581		
6. 屑物売却益	6,835			24,695		
7. 雑収入	103,898	625,617	2.4	96,249	558,245	1.9
Ⅵ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	795,113			599,460		
2. 社債利息	65,359			60,570		
3. 雑支出	158,704	1,019,176	3.9	119,334	779,364	2.6
経常利益		—			804,865	2.7
経常損失		2,123,959	△8.2		—	
Ⅶ 特別利益						
1. 有価証券売却益※2	—			58,803		
2. 固定資産売却益※3	3,457,496	3,457,496	13.3	—	58,803	0.2
Ⅷ 特別損失						
1. 合理化臨時損失※4	1,327,911			46,633		
2. 規程改訂による退職給与引当金繰入※5	—	1,327,911	5.1	341,858	388,491	1.3
税引前当期純利益		5,626	0.0		475,177	1.6
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入		—		102,000	102,000	0.4
税引前当期利益		—			373,177	1.2
法人税及び住民税額		—			128,041	0.4
法人税還付金		4,515	0.0		—	
当期利益		—			245,136	0.8
当期純利益		10,141	0.0		—	
前期繰越利益金		1,459			11,600	
当期未処分利益金		11,600			256,736	

脚注　第１２６期

(1)　たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2)　製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製　　品	6,853千円
仕 掛 品	36,528千円

(3)※1. 租税公課の内訳

固定資産税	83,106千円
その他租税及び公課	7,083千円
	90,189千円

※2.　　―

※3. 江南市大字北野字川石

他土地売却益	3,457,496千円

※4. 古知野，小牧工場建物

機械装置ほか売却除却損	287,671千円
古知野・小牧工場解体	
移設工事費	202,471千円
特別退職金	752,453千円
配置転換にともなう	
転勤費用他	31,157千円
古知野工場	
休止保安費	52,870千円
その他	1,289千円
	1,327,911千円

※5.　　―

脚注　第１２７期

(1)　たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2)　製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製　　品	1,445千円
仕 掛 品	18,214千円

(3)※1. 租税公課の内訳

固定資産税	76,616千円
その他租税及び公課	14,502千円
	91,118千円

※2. 興和㈱株式売却益　58,803千円

※3.　　―

※4. 保安費　32,027千円

その他	14,606千円
	46,633千円

※5. 当期における退職給与規程の改訂により新、旧規程による要支給額の増加差額を繰入れたものである。

製品製造原価明細書

（単位：千円）

科目＼期間	第126期（自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日）			第127期（自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
Ⅰ 原料費		14,067,344	57.4		14,526,988	56.1
Ⅱ 労務費※1		3,977,724	16.3		4,227,953	16.3
Ⅲ 経費※2		6,446,959	26.3		7,141,516	27.6
Ⅳ 当期製造総費用		24,492,027	100		25,896,457	100
期首仕掛品たな卸高		2,277,383			2,090,199	
合計		26,769,410			27,986,656	
期末仕掛品たな卸高		2,090,199			2,437,692	
Ⅴ 当期製品製造原価		24,679,211			25,548,964	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	第126期	第127期
賞与引当金繰入額	163,000千円	186,000千円
退職給与引当金繰入額	117,350千円	154,001千円

※2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	3,295,678千円	3,786,619千円
減価償却費	497,097千円	572,578千円

(3) 利益金処分計算書

（単位：千円）

科目	第126期（昭和53年6月15日）		第127期（昭和54年6月15日）	
	内訳	金額	内訳	金額
1. 当期未処分利益金		11,600		256,736
2. 利益金処分額				
1. 配当金	—		90,000	
2. 役員賞与金	—	0	12,000	102,000
3. 次期繰越利益金		11,600		154,736

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

（金額単位：千円）

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	有価証券	三菱重工業㈱	50円	500,000株	68,829	67,980	
		プラザー工業㈱	50	100,000	35,277	35,177	
		カゴメ㈱	50	30,000	37,665	31,072	
		ユニチカ㈱	50	300,000	31,151	29,641	
		大同メタル工業㈱	50	40,000	30,291	28,170	
		住友電気工業㈱	50	100,000	28,073	27,726	
		㈱小糸製作所	50	49,000	22,650	22,393	
		日産自動車㈱	50	33,000	25,001	22,296	
		日興証券㈱	50	41,000	22,243	19,269	
		第一実業㈱	50	50,000	14,861	14,861	
		東京芝浦電気㈱	50	100,000	15,133	14,629	
		㈱マキタ電機製作所	50	5,000	6,918	6,817	
		中部電力㈱	500	7,000	6,685	6,685	
		㈱高松電気製作所	50	4,000	1,416	1,416	
		小計		1,359,000	346,193	328,132	
	投資有価証券	㈱東海銀行	50	8,000,000	553,769	553,769	
		清水建設㈱	50	1,000,000	236,000	233,700	
		㈱第一勧業銀行	50	2,850,000	134,078	134,078	
		KAMUNTIN INDUSTRIES	M$ 1	1,155,000	(M$ 1,155,000) 125,426	(M$ 1,155,000) 125,426	
		㈱三井銀行	50	2,268,000	108,600	108,600	
		㈱東京銀行	50	1,280,000	78,955	78,955	
		興和地所㈱	100,000	500	50,000	50,000	
		㈱丸栄	50	500,000	26,595	26,595	
		㈱北海道拓殖銀行	50	145,000	25,400	19,390	
		㈱三菱銀行	50	395,000	20,472	20,472	
		三井信託銀行㈱	50	297,000	15,537	15,537	
		関西電力㈱	500	15,000	12,529	9,195	
		山一証券㈱	50	87,000	17,381	9,506	
		㈱日本興業銀行	50	34,000	7,581	7,581	
		㈱中京国際ゴルフ倶楽部	1,700,000	4	6,800	6,800	
		安田信託銀行㈱	50	41,000	6,629	6,629	
		㈱日本長期信用銀行	500	3,000	5,389	5,389	
		名古屋ビルデイング㈱	500	6,000	3,000	3,000	
		その他8銘柄		22,154	5,748	5,598	
		小計		18,098,658	1,439,889	1,420,220	
		計		19,457,658	1,786,082	1,748,352	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・地方債及び国債	有価証券	東邦瓦斯㈱転換社債	30,000	36,976	28,700	
		割引長期信用債券ほか	5,230	4,672	4,672	
	投資有価証券	電信電話債券	22,210	12,228	12,228	
		利付長期信用債券	7,000	7,000	7,000	
		愛知県公債	1,000	998	998	
	計		65,440	61,874	53,598	

		種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	有価証券	投資信託受益証券	15,000	15,000	
		貸付信託受益証券	1,000	1,000	
	投資有価証券	投資信託受益証券	33,500	33,500	
		貸付信託受益証券	10,000	10,000	
	計		59,500	59,500	

摘要欄記載事項	証券取引所上場銘柄	その他
取得価額	移動平均法	移動平均法
貸借対照表計上額	低価法	原価法

2. 有形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,795,763	71,747	33,196	2,834,314	1,645,385	1,188,929	
構築物	217,321	60,034	1,833	275,522	151,324	124,198	
機械及び装置	9,076,337	1,092,145	213,447	9,955,035	7,430,220	2,524,815	
車輌及び運搬具	50,150	11,932	4,820	57,262	41,809	15,453	
工具器具備品	242,011	7,835	12,806	237,040	212,344	24,696	
土地	341,637	0	9,329	332,308	0	332,308	
建設仮勘定	17,837	1,173,651	1,084,189	107,299	0	107,299	
計	12,741,056	2,417,344	1,359,620	13,798,780	9,481,082	4,317,698	

(注) 1. 当期増加のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置　紡績関係生産設備　909,934千円

〃　汚水処理装置　81,320千円

2. 当期減少のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置　紡績関係生産設備　157,578千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳については貸借対照表に注記のとおりであり、当期圧縮記帳の減少額建物31,668千円、構築物1,203千円が上記減少額に含まれている。

3. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により資産の総額の100分の1以下につき作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株式

（金額単位：千円）

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係
	円	株			株		株		株			
興和冷蔵㈱	50	4,000,000	202,000	202,000	0	0	0	0	4,000,000	202,000	202,000	子会社
日新ニット㈱	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	〃
名南三菱自動車販売㈱	50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
日新工業㈱	100,000	200	20,000	20,000	0	0	110	11,000	90	9,000	9,000	関連会社
三興トラベル㈱	7,000	2,000	14,000	14,000	0	0	0	0	2,000	14,000	14,000	〃
㈱豊工業所	10,000	100	1,000	1,000	0	0	0	0	100	1,000	1,000	〃
伊万里合板㈱	500	56,000	28,000	56	0	0	0	0	56,000	28,000	56	〃
興栄㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
㈱画廊ニシキ名古屋	100,000	80	8,000	—	0	0	80	—	0	0	0	〃
三興㈱	50,000	76	3,800	3,800	0	0	0	0	76	3,800	3,800	〃
㈱画廊ニシキ	100,000	0	0	0	20	2,000	0	0	20	2,000	2,000	〃
興和㈱	50	0	0	0	(4,441,420) 4,441,420	(737,019) 737,019	0	0	4,441,420	737,019	737,019	〃
計		4,500,456	416,800	380,856	4,441,440	739,019	190	11,000	8,941,706	1,136,819	1,108,875	

(注) 1. 興和㈱は当期から関係会社に該当することになつた。なお当期増加額中括弧書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの（内書）である。
2. ㈱画廊ニシキ名古屋は昭和５４年３月２４日をもつて解散した。
3. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は有価証券明細表脚注と同じである。
4. 社債については該当事項がないので省略した。
5. 関係会社と当社との関係

関係会社名	株式の関係		役員の兼務関係	その他の関係	
	発行済株式総数	当社の所有する比率		貸付金期末残高	取引内容
興和㈱	36,000,000株	12%	取締役2名	一 千円	原綿の仕入・繊維製品の販売
興和冷蔵㈱	4,000,000	100	取締役3名	140,000	なし
日新ニット㈱	400,000	100	取締役3名	218,049	編物の賃加工

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

（単位：千円）

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	興和冷蔵株式会社	160,000	0	20,000	140,000	期日 昭和５９年３月３１日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新ニット株式会社	172,240	158,784	112,975	218,049	期日 昭和５９年３月３１日 返済方法 期限までに分割返済する。
	株式会社豊工業所	185,922	25,151	28,280	182,793	期日 昭和５９年３月３１日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新工業株式会社	62,900	17,103	80,003	0	
	計	581,062	201,038	241,258	540,842	

7. 社債明細表

（単位：千円）

銘柄	発行年月日	発行総数	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保（種類・目的物及び順位）	償還期限	摘要
第５回物上担保附１号社債	昭和４８年２月２３日	1,000,000	210,000	(70,000) 790,000	99.50	7.1	工場抵当（オープンアンドモーゲツジ）知立・倉吉工場を以て組成する工場財団第１順位	昭和５８年２月２３日	使途設備資金

(注) 未償還残高欄の上段括弧書金額は期末残高のうち１年以内に償還する予定の社債であるため、貸借対照表では流動負債に「社債（償還１年以内）」として掲記してある。

8. 長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
三井信託銀行㈱	(253,000) 862,000	100,000	278,000	(225,000) 684,000	設備及び運転資金	昭和57年 8月分割返済	工場財団
中央信託銀行㈱	(232,000) 755,000	100,000	252,000	(248,000) 603,000	〃	昭和57年12月 〃	〃
安田信託銀行㈱	(272,000) 720,000	100,000	342,000	(234,000) 478,000	〃	昭和57年10月 〃	〃
㈱東海銀行	(222,000) 584,000	100,000	522,000	(62,000) 162,000	〃	昭和57年12月 〃	工場財団 有価証券
㈱第一勧業銀行	(512,000) 552,000	0	512,000	(40,000) 40,000	〃	昭和55年 3月 〃	工場財団
㈱三井銀行	(32,000) 60,000	0	32,000	(28,000) 28,000	運転資金	昭和54年11月 〃	〃
㈱紀陽銀行	(120,000) 200,000	0	160,000	(40,000) 40,000	〃	昭和54年10月 〃	有価証券
日本長期信用銀行	(272,000) 460,000	100,000	372,000	(112,000) 188,000	設備及び運転資金	昭和57年 1月 〃	工場財団
日本開発銀行	(43,200) 129,600	0	43,200	(43,200) 86,400	設備資金	昭和56年 3月 〃	〃
日本生命保険相互会社	(142,000) 334,000	0	142,000	(116,000) 192,000	設備及び運転資金	昭和57年 3月 〃	有価証券
第一生命保険相互会社	(154,000) 426,000	100,000	154,000	(160,000) 372,000	〃	昭和58年 3月 〃	〃
朝日生命保険相互会社	(8,000) 20,000	0	8,000	(8,000) 12,000	設備資金	昭和55年 7月 〃	〃
千代田生命保険相互会社	(12,000) 14,000	0	12,000	(2,000) 2,000	〃	昭和54年 5月 〃	〃
明治生命保険相互会社	(8,000) 20,000	0	8,000	(8,000) 12,000	〃	昭和55年 9月 〃	〃
東京海上火災保険㈱	(64,140) 99,140	0	64,140	(35,000) 35,000	運転資金	昭和55年 3月 〃	銀行保証
住友海上火災保険㈱	(31,880) 48,380	0	31,880	(16,500) 16,500	〃	昭和55年 3月 〃	〃
千代田火災海上保険㈱	(14,560) 22,460	0	14,560	(7,900) 7,900	〃	昭和55年 3月 〃	〃
安田火災海上保険㈱	(10,620) 17,020	0 0	10,620	(6,400) 6,400	〃	昭和55年 3月 〃	〃
公害防止事業団	(0) 0	63,000	2,260	(6,560) 60,740	設備資金	昭和63年 9月 〃	工場財団
地域振興整備公団	(0) 1,300,000	100,000	590,000	(0) 810,000	〃	昭和57年12月 〃	な し
蒲郡市農業協同組合	(300,000) 500,000	0	400,000	(0) 100,000	運転資金	昭和55年12月 〃	工場財団
計	(2,703,400) 7,123,600	763,000	3,950,660	(1,398,560) 3,935,940			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧書金額は期末残高のうち1年以内に返済する予定の借入金であるため、貸借対照表では流動負債の「短期借入金（一部担保付）」に含めて掲記してある。

2. 同一の借入先について契約口数が多数あるので借入先別に一括して記載した。

3. 長期借入金の3年間における返済予定は下記のとおりである。

54. 4. 1 ～ 55. 3. 31　　1,398,560千円

55. 4. 1 ～ 56. 3. 31　　1,715,860千円

56. 4. 1 ～ 57. 3. 31　　482,000千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

（単位：千円）

株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	興和紡績㈱記名式額面普通株式	30,000,000株	50円	1,500,000	名古屋 大阪	関係会社の当社株式所有8,355千株
資本の額		1,500,000				

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	300,000	昭和26年10月30日　再評価積立金の資本組入
	450,000	昭和32年11月11日　再評価積立金の資本組入
	計 750,000	

(注)　昭和26年10月30日　株式配当による株式発行　2,000,000株
昭和32年11月11日　株式配当による株式発行　1,000,000株

11. 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

（単位：千円）

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	2,834,314	82,532	1,645,385	1,188,929	58.1	0	0
構築物	275,522	14,473	151,324	124,198	54.9	0	0
機械及び装置	9,955,035	522,033	7,430,220	2,524,815	74.6	0	0
車輌及び運搬具	57,262	4,203	41,809	15,453	73.0	0	0
工具器具備品	237,040	6,035	212,344	24,696	89.6	0	0
水道施設利用権	236	5	236	0	100	0	0
計	13,359,409	629,281	9,481,318	3,878,091		0	0

(注)　1. 上記各資産の減価償却の方法は、税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によつている。
2. 当期償却額の中には租税特別措置法による特別償却費3,365千円（同法限度相当額）が含まれている。

14. 引当金明細表

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		107,000	112,000	0	107,000	112,000	
負債性引当金	事業税引当金	0	11,828	0	0	11,828	
	賞与引当金	190,000	220,000	190,000	0	220,000	
	退職給与引当金	1,164,825	567,637	50,898	0	1,681,564	
特定引当金	価格変動準備金	0	102,000	0	0	102,000	
法人税等引当金		0	106,414	0	0	106,414	

(注)　1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は税法の規定による戻入である。

2. 引当金の計上の理由及び計算の基礎

科目	理由及び算定方法
貸倒引当金	受取手形等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第１５２条に規定する損金算入限度相当額を計上している。
事業税引当金	事業所税の納付に充てるため地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、会社の定める賞与の計算期間における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職金の支払に備えるため、前当期末退職金の自己都合による要支給額の差額を引当てており、残高基準は期末要支給額である。但し、当期における会計処理の変更（貸借対照表脚注参照）により期末要支給額に対する不足額は、当期から５年以内に規則的に繰入れることとしている。この不足額は当期末現在２７８,７８６千円である。
価格変動準備金	たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第５３条に規定する損金算入限度相当額を計上している。
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため、法人税法等の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

（単位：千円）

種類	金額	種類	金額
現金	2,041	通知預金	1,489,500
当座預金	1,211	定期預金	1,135,000
普通預金	338,383	計	2,966,135

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

業種別残高

（単位：千円）

業種	金額	摘要
商社	3,300,827	興和㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱ほか
製造業	249,020	帝人㈱、平田紡績㈱、オーミケンシ㈱ほか
その他	49,827	清水建設㈱、中央電気工事㈱ほか
合計	3,599,674	

期日別残高

（単位：千円）

期日	５４年４月	５月	６月	７月以降	合計
金額	336,739	963,209	1,378,282	921,444	3,599,674

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和５４年４月　2,040,236千円

昭和５４年５月　679,238千円

(3) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

業種別残高

（単位：千円）

業種	金額	摘要
商社	2,383,414	興和㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱ほか
製造業	109,833	オーミケンシ㈱、鈴権毛織㈱ほか
その他	75,789	清水建設㈱、石田組㈱ほか
合計	2,569,036	

（単位：千円）

前期末残高	当期発生額	当期回収高	当期末残高
2,082,480	29,866,394	29,379,838	2,569,036

(注) 回収率 ---------- 92.0％

滞留率 ---------- 86.9％

(4) 製　　品

（単位：千円）

品名	金額	摘要
綿糸	53,152	
合繊糸	45,436	
梳毛糸	3,809	
綿織物	217,062	
合繊織物	694,063	
毛織物	2,360	
染色加工織物	11,691	
落綿屑物	816	
合計	1,028,389	

(5) 原　　料

（単位：千円）

品名	金額	摘要
原綿	450,040	
合繊原料	91,368	
合計	541,408	

(6) 仕 掛 品

（単位：千円）

名称	品名	金額	摘要
紡績	原綿	111,128	
〃	合繊原料	54,724	
原糸	綿糸	34,514	
〃	合繊糸	20,188	
織布	綿糸	108,146	
〃	合繊糸	355,407	
〃	梳毛糸	26,610	
原糸加工	綿糸	26,141	
〃	合繊糸	7,987	
染色加工	綿織物	314,840	
〃	合繊織物	904,782	
〃	毛織物	405,563	
〃	加工料	67,662	
合計		2,437,692	

(7) 貯　蔵　品

（単位：千円）

品名	金額	摘要
消耗補足品および消耗工具器具備品	12,565	
チーズ木管	37,734	
染料糊材料	48,151	
荷造材料	1,204	
燃料	4,429	
厚生福利品	4,725	
その他	4,087	
合計	112,895	

(8) 未収入金

（単位：千円）

項目	金額	摘要
土地代金	1,207,154	江南市土地開発公社
その他	123,433	帝人㈱、栄㈱ほか
合計	1,330,587	

2．負　債　の　部

(1) 支払手形　（関係会社支払手形を含む）

（単位：千円）

内容	金額	摘要
原料代	306,877	日綿実業㈱、伊藤忠商事㈱、ユニチカ通商㈱ほか
加工賃	734,687	東海染工㈱、栄㈱ほか
材料費	2,437,425	興和㈱、伊藤忠商事㈱ほか
工場経費	1,214,206	興和㈱、日本資材㈱ほか
合計	4,693,195	

期日別残高

（単位：千円）

期日	53年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額	1,485,317	1,371,095	1,309,668	527,115	4,693,195

(2) 買掛金　（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

内容	金額	摘要
原綿・原糸布代	1,867,732	日綿実業㈱、豊田通商㈱、豊島㈱ほか
一般資材購入ほか	461,446	興和㈱、帝人㈱、伊藤忠商事㈱ほか
合計	2,329,178	

(3) 短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	使途	返済期限	担保内容
第一勧業銀行名古屋支店	349,200	運転	4月19日～6月15日	なし
東海銀行本店	345,300	〃	4月14日～6月30日	〃
三井銀行名古屋支店	35,500	〃	5月14日～5月16日	〃
東京銀行名古屋支店	138,700	〃	4月19日～5月16日	〃
三菱銀行名古屋支店	40,000	〃	5月16日	〃
北海道拓殖銀行名古屋支店	152,100	〃	4月19日～5月19日	〃
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	〃	6月20日	〃
三井信託銀行名古屋支店	30,000	〃	6月30日	〃
北陸銀行名古屋支店	121,100	〃	4月13日～5月16日	〃
埼玉銀行名古屋支店	85,600	〃	4月 5日～5月16日	〃
中央信託銀行名古屋支店	34,000	〃	6月30日	〃
安田信託銀行名古屋支店	47,700	〃	5月 4日～5月28日	〃
日本長期信用銀行名古屋支店	50,000	〃	5月10日	〃
紀陽銀行名古屋支店	26,400	〃	5月15日～5月19日	〃
紡績安定協力会	20,000	〃	4月23日	紡績安定協力会出資証券
一年以内に返済予定の長期借入金	1,398,560	〃		長期借入金明細表参照
合計	2,904,160			

(4) 未払金

（単位：千円）

項目	金額	摘要
機械代金	211,434	村田機械㈱、興和㈱ほか
配当金	108	
その他	17,625	
合計	229,167	

(5) 未払費用

（単位：千円）

項目	金額	摘要
賃金	108,368	
電力料及び瓦斯代	67,945	
社債利息	5,532	
諸修繕費	25,393	
社会保険料	37,089	
運賃	45,708	
諸手数料	29,924	
未払加工賃	495,741	
その他	74,939	
合計	890,639	

(6) 従業員預り金

（単位：千円）

項目	金額	摘要
従業員預り金	494,026	
従業員積立金	11,362	
合計	505,388	

(7) 預り保証金

（単位：千円）

項目	金額	摘要
ビル貸室保証金	295,243	興和㈱、三協アルミニウム工業㈱ほか
駐車場保証金	8,866	
合計	304,109	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位：百万円）

区分		昭和53年4月～6月	昭和53年7月～9月	昭和53年10月～12月	昭和54年1月～3月	合計
前月繰越金		4,212	2,633	2,815	3,051	4,212
収入	営業収入	6,741	7,117	7,011	7,509	28,378
	営業外収入	214	1,399	1,037	186	2,836
	借入金	621	333	485	698	2,137
	計	7,576	8,849	8,533	8,393	33,351
合計		11,788	11,482	11,348	11,444	37,563
支出	原料費	4,004	4,094	3,575	4,389	16,062
	労務費	1,229	791	1,315	836	4,171
	経費	923	1,218	1,081	1,095	4,317
	設備費	250	213	367	265	1,095
	販売費及び一般管理費	314	269	319	292	1,194
	借入金返済	1,783	1,441	1,028	893	5,145
	支払利息	138	216	130	176	660
	社債償還	0	0	0	70	70
	その他	514	425	482	462	1,883
	計	9,155	8,667	8,297	8,478	34,597
翌月繰越		2,633	2,815	3,051	2,966	2,966
合計		11,788	11,482	11,348	11,444	37,563

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

区分		昭和54年4月～6月	昭和54年7月～9月	合計
前月繰越金		2,966	2,886	2,966
収入	営業収入	7,555	7,795	15,350
	営業外収入	360	360	720
	借入金	1,520	2,000	3,520
	計	9,435	10,155	19,590
合計		12,401	13,041	22,556
支出	原料費	4,640	4,535	9,175
	労務費	1,290	880	2,170
	経費	1,050	1,150	2,200
	設備費	110	540	650
	販売費及び一般管理費	380	290	670
	借入金返済	1,190	2,230	3,420
	支払利息	105	215	320
	社債償還	0	0	0
	その他	750	450	1,200
	計	9,515	10,290	19,805
翌月繰越		2,886	2,751	2,751
合計		12,401	13,041	22,556

4. その他

特記事項なし

第６　親会社及び子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項なし

2.　子会社に関する事項

(1)　連結子会社

該当事項なし

(2)　非連結子会社

会社名	住所
興和冷蔵㈱	名古屋市瑞穂区
日新ニット㈱	愛知県江南市
名南三菱自動車販売㈱	名古屋市中川区

㈱　特定子会社に該当する子会社はない。

3.　連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の消去計算前の資産基準および売上高基準がいずれも１００分の１０以下であり、子会社を連結の範囲から除いても当社の企業集団としての財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいので、連結財務諸表規則（昭和５１年１０月３０日大蔵省令第２８号）第５条第２項により、連結財務諸表は作成しません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	9 月 3 0 日	
株券の種類	1株券、５０株券、１００株券 ５００株券、1,０００株券 １０,０００株券	中間配当基準日	定款に定めなし	
		株券に関する手数料	名義書換	無 料
			新券交付	無 料
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市中区錦三丁目６番２９号 興和紡績株式会社 株式課		
	取次所	大阪証券代行株式会社 本社および支社		
公告掲載新聞名	中 日 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受ける株主を確定するため、株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。